

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、宮城県内の青年の意識と行動の特徴を把握し、青少年行政推進の基礎資料として活用するために企画・実施されたものである。同種の調査は、平成8年に、宮城県環境生活部青少年課の財政支援を得て、宮城県青年会議（各種青年団体13団体で構成）と宮城県青年活動研究所（宮城県青年会館に付設された研究機関）により実施されている。

県では、調査結果などを参考に、青少年の主体的な活動をサポートするための育成事業として「すくすく計画2000」（平成12年～16年）や「M・Y-Dream～青年による新地域づくり事業～」（平成17年～20年）などを実施してきた。また、平成18年3月には、「青少年育成プラン」が策定され、長期的な展望のもとに青少年行政が展開しているが、この間、青年を対象とした意識調査は実施しなかった。平成17年からはじまった「M・Y-Dream～青年による新地域づくり事業～」が平成20年度で終了することもあり、今後の事業を検討する上でも、あらためて調査を実施する必要性が生じた。

そこで、今回の調査では、前回の調査項目の一部を継承しつつも、今日的な視点から青年の日常生活や生活意識・社会意識に関することがら、さらには地域での様々な活動の実態と意向を質問することとした。

2. 調査項目

上述のような目的にしたがい、調査項目を次のように設定した。

- ①日頃の生活の様子（休日の過ごし方と今後の意向、友人の種類と数、団体・サークルへの加入、学校時代の団体・サークル活動、支援してくれる人の存在、居場所や支援してくれる場所、買い物の場所、休日遊びに出かけるところ）
- ②地域への愛着（いま住んでいる市町村に対する愛着心、定住意思、関心）
- ③地域イベント・活動への参加（参加の有無、活動の種類、活動場所、参加してよかったこと、活動の情報入手先、参加しなかった理由、参加の意向、参画の意思、参画の場所）
- ④生活意識・社会意識（自分の生活や社会についての満足度、個人的な悩み、若いうちにやっておきたいこと、将来の生き方、10年後の日本社会の見通し、行政や地域社会に対する要望）
- ⑤属性等（性別、年齢、居住市町村名、通算居住年数、直前まで住んでいた市町村名、職業、同居者、末子の年齢）

3. 調査対象

宮城県に在住もしくは勤務先・通学先がある18歳から35歳までの男女（2,000人）

4. 調査方法

留め置き法と集合調査法の併用

5. 調査時期

平成 20 年 7 月～8 月

6. サンプル抽出

有意に抽出した。

7. 調査票の配布・回収

①県内の大学 7 校、専門学校 3 校に依頼し、調査票の配布・回収を行った。

②県内 20 地点に調査員を配置し、調査票の配布・回収を行った。

その結果、回収できた調査票は 1577 票であった。このうち、無効票が 32 票あったことから、集計に用いた調査票は 1545 票である。

8. 調査の実施経過

今回の調査は、宮城県環境生活部青少年課が企画し、調査票の作成と調査の実施、調査結果の分析、報告書の作成を財団法人宮城県青年会館(理事長・石垣英孝)に委託する形で行われた。

調査の目的と内容、調査項目の素案を宮城県側が作成し、青年会館側が組織した調査チームがそれを受けて、宮城県側と協議をしつつ調査票を作成した。調査チームには、大学教員と青年会館の理事者および青年代表として大学生や勤労青年が加わった。

宮城県側と青年会館側合同での下準備の機会をもった後に、4 月 24 日に第 1 回の企画会議を開催し、その後何度かの会議を開催しながら、調査の方法等や調査票の作成などを行った。6 月 26 日に調査票が完成したことから、8 月 4 日には調査員説明会を実施し、翌日から調査を開始した。調査員については、地域の青年運動の中心になって活躍している人をお願いした。調査は 8 月末をめどにいったん締め切ったが、その後回収された調査票についても、可能な限り集計の対象に加えた。集計と分析については東北学院大学生涯学習学研究室が担当し、9 月には、宮城県青少年課の担当者と宮城県青年会館の調査チームが合同で分析や報告書作成等の方針について協議を行い、同月下旬には調査結果の概要を宮城県青少年課に報告している。1 月末には報告書の原稿が完成し、2 月中旬には報告書も完成しすべての作業が完了した。

9. 報告書の分担執筆

| | | |
|---------------------------------|-------------|-------|
| 調査結果にみる宮城の青年像 | 東北学院大学 | 水谷 修 |
| I 調査の概要 | | 水谷 修 |
| II 調査結果の概要 | | 水谷 修 |
| III 調査結果に見られる青年の意識と行動の特徴及び支援の課題 | | |
| 1 宮城県の青年の意識と行動の特徴 | 同大学人間情報学研究科 | 遠藤 直人 |
| 2 学生とそれ以外の青年との比較 | 宮城教育大学 | 梨本雄太郎 |
| 3 青年の地域活動支援上の課題 | | 水谷 修 |

10. 回答者の特徴

今回の調査に回答を寄せてくれた青年の特徴は、次の通りである。

まず、性別では、男性 54.6%、女性 45.4%でやや男性の方が多くなっている（表 I - 2）。年齢構成は、表 I - 2 の通り、20 代前半が最も多く 20 代後半がやや少ない。

居住地区を、仙台市、仙南地区、仙北地区に区分した場合、仙台市が 48.5%と半数近くを占め、仙北地区 37.1%、仙南地区 11.3%であった（表 I - 3）。また、居住地区を仙台市、仙台周辺地区、その他に区分した場合には、仙台周辺地区が 9.3%であり、その他が 41.1%であった（表 I - 4）。

現在の市町村での通算居住年数に関しては、「生まれた時から」（34.6%）と「20 年以上」（16.0%）の比率を合計するとほぼ 50%になる（表 I - 5）。

| | | %(実数) |
|-------|-------|--------|
| 男 | 女 | 計 |
| 54.6 | 45.4 | 100.0 |
| (844) | (701) | (1545) |

| | | | | %(実数) |
|---------|---------|---------|---------|--------|
| 18~19 歳 | 20~24 歳 | 25~29 歳 | 30~35 歳 | 計 |
| 26.8 | 31.3 | 16.4 | 25.4 | 100.0 |
| (414) | (484) | (254) | (393) | (1545) |

| | | | | | %(実数) |
|-------|-------|-------|------|------|--------|
| 仙台市 | 仙南地区 | 仙北地区 | その他 | NA | 計 |
| 48.5 | 11.3 | 37.1 | 2.0 | 1.1 | 100.0 |
| (749) | (175) | (573) | (31) | (17) | (1545) |

※表中の「NA」は無回答を意味する。以下同じ

仙台市 : 仙台市

仙南地区 : 白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町

仙北地区 : 石巻市、塩釜市、多賀城市、気仙沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、本吉町、南三陸町

その他 : 宮城県外の市町村

表 I-4 居住地区(2) % (実数)

| 仙台市 | 仙台周辺地区 | その他 | NA | 計 |
|---------------|--------------|---------------|-------------|-----------------|
| 48.5 (749) | 9.3 (144) | 41.1 (635) | 1.1 (17) | 100.0 (1545) |

仙台市 : 仙台市

仙台周辺地区 : 塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町

その他 : 上記以外の市町村

表 I-5 通算居住年数 % (実数)

| 生まれた時から | 1年未満 | 1~3年 | 4~5年 | 6~9年 | 10~19年 | 20年以上 | NA | 計 |
|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-----------------|
| 34.6 (534) | 10.2 (157) | 14 (217) | 4.7 (72) | 5.2 (81) | 13.4 (207) | 16 (247) | 1.9 (30) | 100.0 (1545) |

職業については、学生が 47.2% で全体の半数近くを占め、勤めも 31.8% で全体の 3 分の 1 を占めている (表 I-6)。

一緒に暮らしている人については、親との同居が 56.2% で半数以上を占め、一人暮らしは 4 人に 1 人の割合である。また、祖父母との同居も 21.6%、配偶者との同居も 16.9% を占めている (表 I-7)。

子どもと一緒に住んでいる人は 13.6% であり、末子の年齢に関しては、調査対象者が若いこともあり、「3 歳未満」が一番多く 51.7%、小学校入学以前が 22.4% などであった (表 I-8)。

表 I-6 職業 % (実数)

| 勤め (常勤) | 勤め (非常勤) | 自営・自由業 | 家族従事者 | 学生 | 専業主婦 | 無職 | その他 | NA | 計 |
|---------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-------------|-------------|------------|-------------|-----------------|
| 31.8 (491) | 9.4 (145) | 6.5 (101) | 1.0 (15) | 46.3 (716) | 1.6 (24) | 1.0 (16) | 0.4 (6) | 2.0 (31) | 100.0 (1545) |

表 I-7 一緒に暮らしている人 % (実数)

| 一人暮らし | 親 | きょうだい | 祖父母 | 配偶者 | 子ども | 友人・同僚 | その他 | NA | 計 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 25.6 (395) | 56.2 (869) | 31.6 (488) | 21.6 (333) | 16.9 (261) | 13.1 (202) | 2.4 (37) | 1.7 (27) | 2.2 (34) | 171.3 (1545) |

*複数回答

表 I-8 末子の年齢 % (実数)

| 3 歳未満 | 小学校入学前 | 小学生 | 中学生以上 | NA | 計 |
|---------------|--------------|--------------|------------|-------------|----------------|
| 51.5 (104) | 22.3 (45) | 16.3 (33) | 2.5 (5) | 7.4 (15) | 100.0 (202) |